

福岡市の環境施策

第1章 分野別施策の実施状況

■環境施策に関する評価について

福岡市環境基本計画（第三次）における成果指標の推移と、関連する事業の実施状況、新たな制度の創設や法改正などの社会経済情勢の変化などの外部要因を踏まえ、施策の進捗状況を総合的に評価しました。

1. 成果指標の達成状況の基準

「A」・・・目標値に向けたペースを達成している又は上回っている

「B」・・・目標値に向けたペースを下回っているが、指標は改善している
又は現状維持

「C」・・・目標値に向けたペースを下回っており、指標が悪化している

「-」・・・数値が把握できないため判定不能

※意識系の指標については、初期値からの数値の変動幅が概ね±3%未満の場合は、アンケート調査の誤差を考慮し、現状維持の範囲内とする。

※「目標値に向けたペースを上（下）回っている」とは、成果指標の基準値と目標値を結んだ線分を実績値が上（下）回っていることである。（線分と一致する場合は「～を達成している」となる。）また、数値が下がると成果が向上する指標についてはその逆となる。

2. 総合評価の基準

成果指標のA＝3点、B＝2点、C＝1点とし、各評価シートの平均点により評価する。
（ただし、「-」の指標は計算に入れない）

平均点	評価（基準）	
2.5以上	順調に進捗している	★★★
1.5以上2.5未満	概ね順調に進捗している	★★
1.5未満	進捗が遅れている	★

※特記事項を踏まえ、理由を明示したうえで、平均点をベースとした評価（基準）からアップ又はダウンさせることもある。

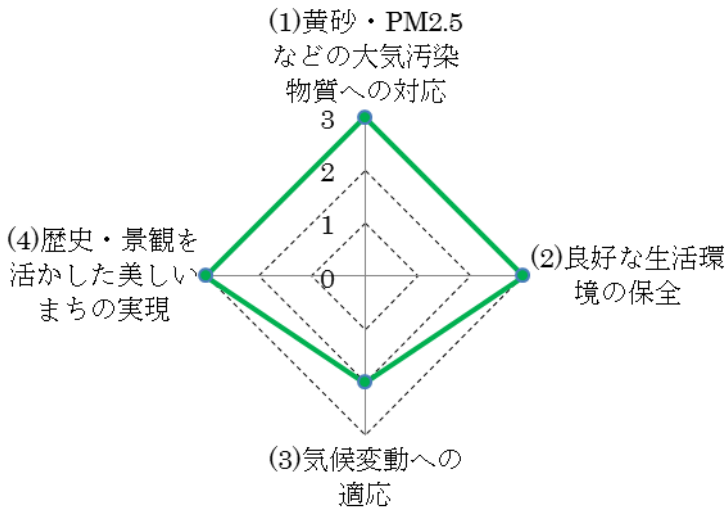
※成果指標が設定されていない項目については、施策の実施状況、特記事項（外部要因等）を踏まえ、施策の進捗状況を総合的に判断する。

■分野ごとの総合評価結果

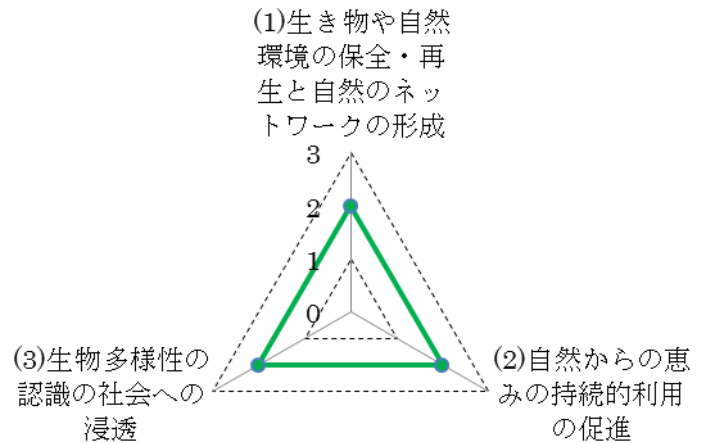
※分野横断型施策については3つの施策をまとめて評価しています。

1. 分野別施策

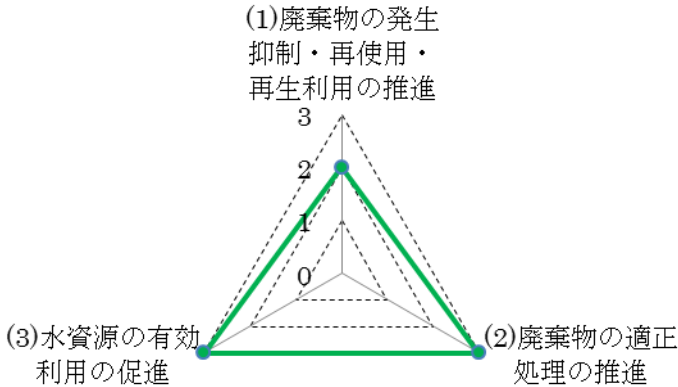
1 快適で良好な生活環境のまちづくり



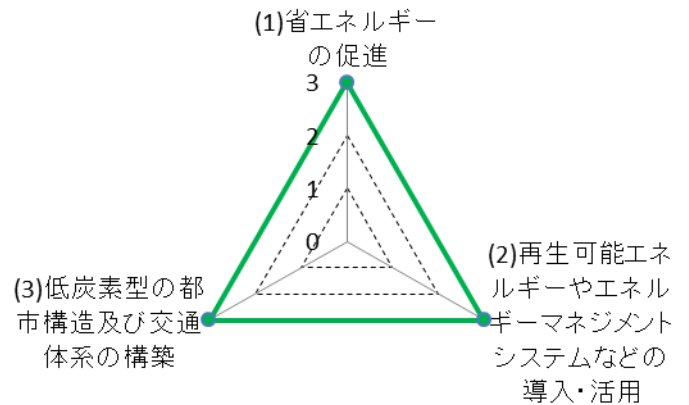
2 市民がふれあう自然共生のまちづくり



3 資源を活かす循環のまちづくり

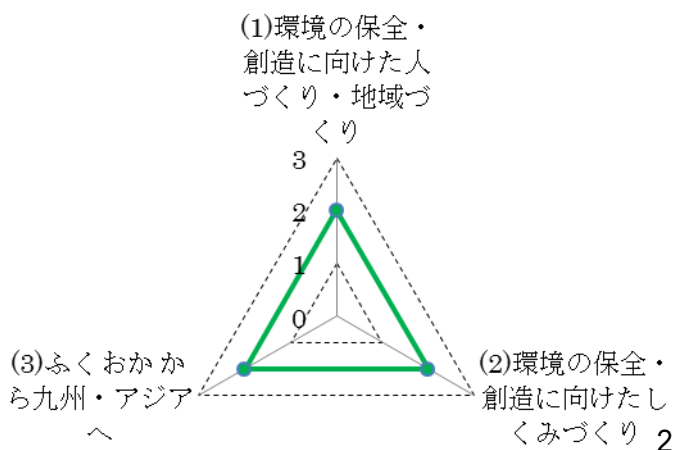


4 未来につなぐ低炭素のまちづくり



2. 分野横断型施策

環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり，広域的な取組み



第1章 分野別施策の実施状況

第1節 快適で良好な生活環境のまちづくり

第1項 黄砂・PM2.5などの大気汚染物質への対応

<施策の基本的方向>

黄砂やPM2.5などの大気汚染物質に対して市民が予防行動をとれるようにするため、国や大学と連携した健康影響調査結果を踏まえ、黄砂やPM2.5予測情報を多様な媒体でわかりやすく提供します。

大気汚染に係る環境基準超過日を減少させるため、黄砂やPM2.5、光化学オキシダントなどの大気汚染物質の常時監視と成分分析結果の研究により発生源を推定し、国だけでなく民間企業やNPO団体等に対して発生源対策の推進を働きかけます。

<施策の実施状況>

●黄砂・PM2.5対策の推進

●黄砂・大気汚染物質予測、警報システムの運用

・黄砂・PM2.5の予測情報を防災メール等で提供した。(黄砂：25日分、PM2.5：19日分)

・市内9か所にて、PM2.5の常時監視を実施した。

(実施箇所：市役所、吉塚、長尾、香椎、元岡、千鳥橋、西新、大橋、石丸)

・PM2.5等測定データのオープン化を開始した。

(H26.12.18より市オープンデータサイトにて毎時更新、<http://www.open-governmentdata.org/>)

・PM2.5ダイヤルにて情報提供を実施した。(利用者：延べ79,023人)

・市内の4小学校を対象に健康影響調査を実施した。(対象者：1,470人)

・市政だよりや市ホームページ、出前講座による情報提供を随時実施した。(出前講座参加者：478人)

・「PM2.5・黄砂講演会」を開催した。(H26.10.18、参加者：166人)

●大気汚染物質発生源対策の推進、大気汚染に関する調査・研究

・PM2.5の成分分析を実施した。(168検体)

・「PM2.5の汚染機構の解明」等の国立環境研究所等との共同研究を実施した。

・PM2.5高濃度事例解析を実施した。

<成果指標の達成状況>

成果指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	指標評価
PM2.5の予測精度	見逃し率 48.1% (2013年度)	7.7% (2014年度)	30%以下 (2024年度)	A

特記事項
(外部要因等)

総合評価

成果指標の達成状況から順調に進捗していると評価する。また、測定データのオープン化やPM2.5ダイヤルによる情報提供など、市民の予防行動に向けた施策も着実に実施されている。



第1節 快適で良好な生活環境のまちづくり

第2項 良好な生活環境の保全

＜施策の基本的方向＞

大気、音、水質などの常時監視を行い、環境基準の達成及び有害化学物質による地下水汚染などの環境リスクの低減に向け、事業者への指導を行うとともに、市民への適切な情報提供を行います。また、吹付けアスベスト(石綿)などの大気への飛散防止のための監視・指導を行います。

さらに、かおりや音、せせらぎといった地域の良好な生活環境の創出や保全に努めます。

＜施策の実施状況＞

●大気汚染物質発生源対策の推進

●監視体制の拡充

- ・関係法令に基づき、ばい煙発生施設等の届出審査・指導や既存施設に対する監視・指導を実施した。
(大気汚染防止法に基づく設置届出件数：20件，立入件数：18件)
- ・市内に設置した大気環境測定局において大気の汚染状況を24時間連続的に監視し，データをホームページ等で公開した。(一般環境大気測定局：8局，自動車排出ガス測定局：8局)

●アスベスト対策

- ・アスベスト排出作業を伴う解体工事等について，大気汚染防止法に基づき立入検査を実施した。
(届出件数：62件，立入件数：69件)
- ・アスベスト対策推進プランに基づき，関係部局と連携して施策を推進した。

●騒音・振動対策

- ・関係法令に基づき，特定施設等の届出審査・指導や既存施設に対する監視・指導を実施した。
- ・自動車，新幹線，在来線の騒音・振動及び航空機の騒音についてモニタリングを行い，結果を公表した。
(自動車騒音：51地点，航空機騒音：7地点，新幹線騒音：6地域17地点で測定)

●有害化学物質に関する調査研究と情報提供の充実

●有害大気汚染物質対策

- ・ダイオキシン類について一般環境のモニタリング，結果の公表を実施した。(大気：7地点，年2回)
- ・有害大気汚染物質のうち優先取組物質についてモニタリングを実施した。(4地点，年12回)

＜成果指標の達成状況＞

成果指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	指標評価
環境基準(大気質)の達成率	NO ₂ 100% (2012年度)	100% (2014年度)	100% (2024年度)	A
環境基準(有害大気汚染物質)の達成率	ベンゼン 100% (2012年度)	100% (2014年度)	100% (2024年度)	A
環境基準(自動車騒音)の達成率	95.3% (2012年度)	95.8% (2014年度)	100% (2024年度)	B
環境基準(ダイオキシン類)の達成率	100% (2012年度)	100% (2014年度)	100% (2024年度)	A

特記事項
(外部要因等)

総合評価

成果指標の達成状況から順調に進捗していると評価する。また，法令に基づく監視・指導・調査については着実に実施されている。



第1章 分野別施策の実施状況

第1節 快適で良好な生活環境のまちづくり

第3項 気候変動への適応

＜施策の基本的方向＞

避けることのできない気候変動による自然環境への影響や、健康や生活など人間社会への影響を軽減するため、自然や社会のあり方を調整する適応の取組みを推進します。

＜施策の実施状況＞

●浸水対策等の推進

- ・生活排水対策として、公共下水道等整備を推進した。(下水道処理区域面積 1 ha 増)
- ・博多駅周辺・天神地区において、合流式下水道改善の取組みを実施した。
- ・透水性舗装を推進した。(約 23ha)

●渇水対策の推進

- ・平成 29 年度の完成を目標に渇水対策容量を持つ五ヶ山ダムの建設を推進した。

●森林病虫害等の被害対策の推進

- ・松くい虫防除対策として、伐倒駆除・薬剤散布(約 100ha)・樹幹注入を実施した。

●ヒートアイランド対策の推進

- ・公共建築物や民間建築物の敷地内における緑化を推進した。
- ・エリアマネジメント団体と協働で打ち水イベントを実施した。(H26. 7. 29)
- ・クールスポットの創出と節電対策を推進するため、クールシェアふくおかの取組みを実施した。
(登録スポット：250 施設)
- ・壁面を朝顔やゴーヤ等で緑化する緑のカーテン事業を市庁舎等で率先実施するとともに、緑のカーテンコンテストを実施した。(実施施設数：271 施設，応募数：133 件)

●熱中症対策の推進

- ・福岡市熱中症対策推進本部を設置した。(H26. 4)
- ・H26 年度第 1 回福岡市熱中症対策推進本部会議を開催した。(H26. 6. 11)
- ・熱中症強化月間(7 月)にあわせて、熱中症街頭キャンペーンを実施した。(H26. 7. 1)
- ・ホームページ「福岡市熱中症情報」をリニューアルした。(H26. 7～)
- ・市本庁舎ふれあい広場に暑さ指数計を設置し、1 階ロビーにその表示パネルを設置した。(H26. 7～9)
- ・防災メール、福岡市オリジナルリーフレット等を用いて熱中症に関する情報を配信した。
- ・出前講座「熱中症にご用心！」を実施した。(11 回)

＜成果指標の達成状況＞

成果指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	指標評価
都心部における緑被面積	96ha (2007 年度)	96ha (2007 年度)	103ha (2020 年度※)	-

都心部：御笠川～百年橋通り～高宮・大正通りで囲まれたおよそ3km 四方、面積 920ha の範囲

※本計画(福岡市環境基本計画(第三次))の目標年度が 2024(H36)年度であるため、関連計画等の点検・見直しと合わせ、指標項目・目標値の再設定を検討。

特記事項
(外部要因等)

- ・国では、H27 年夏頃を目途に、気候変動への「適応計画」を策定予定である。
- ・全市域における緑被面積は目標値を達成している。 ※第 1 章第 2 節第 1 項参照

総合評価

成果指標の達成状況からは評価不能であるが、浸水・渇水やヒートアイランド、熱中症への対策など、気候変動による自然環境や人間社会への影響を軽減するための施策は着実に実施されている。また、類似の指標である「全市域における緑被面積」は目標値を達成しているため、概ね順調に進捗していると評価する。



第1節 快適で良好な生活環境のまちづくり

第4項 歴史・景観を活かした美しいまちの実現

＜施策の基本的方向＞

市民や事業者との共働により、自然や歴史的風土などと調和した美しい街の実現を図ります。

＜施策の実施状況＞

●歴史的文化を活かしたまちづくり

・博物館、福岡市赤煉瓦文化館（福岡市文学館）、「博多町家」ふるさと館、はかた伝統工芸館における展示等をとおして、市民の歴史・文化等への理解を深めるとともに、福岡市の歴史的文化の魅力向上に貢献した。（全施設累計観覧者数：697,465人）

●モラル・マナーの向上

- ・モラル・マナー向上市民運動 2014 を実施し、市民・ボランティア団体、事業者、行政が一体となって清掃活動、自転車乗車マナーの啓発などのキャンペーンを行った。（H26.10）
- ・自治会・町内会等が実施する地域ぐるみ清掃に対して、ゴミ袋を配布し、地域の環境美化活動を支援した。（H26.8～10、参加町数：1,308町、参加人数：97,505人、ごみ処理実績量：894.73トン）
- ・道路や歩道に放置された自転車について、「福岡市自転車の放置防止に関する条例」に基づき移動・保管した。（撤去台数：34,730台）
- ・放置自転車対策として鉄道駅等を中心に自転車駐車場の整備を行った。（整備台数：574台 ※累計52,807台）

＜成果指標の達成状況＞

成果指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	指標評価
市民のマナーに対する満足度	31.5% (2012年度)	33.9% (2014年度)	60% (2022年度※)	B
自転車放置率	10.5% (2012年度)	7.3% (2014年度)	10%以下 (2024年度)	A

※本計画の目標年度が2024(H36)年度であるため、関連計画等の点検・見直しと合わせ、指標項目・目標値の再設定を検討。

特記事項
(外部要因等)

総合評価

成果指標の達成状況から順調に進捗していると評価するが、市民のマナーに対する満足度は、目標値に向けたペースを下回っているため、引き続き、市民や事業者、行政が一体となりモラル・マナー向上に向けた施策を実施していく必要がある。



第1章 分野別施策の実施状況

第2節 市民がふれあう自然共生のまちづくり

第1項 生き物や自然環境の保全・再生と自然のネットワークの形成

＜施策の基本的方向＞

海洋、島しょ(島々)、干潟、平野、丘陵、山地、河川など、福岡市の多様な生物の生息環境を守るとともに、中心市街地や港湾地域においては、再生・復元を行い、山、川、平野、海のつながりを確保します。

また、動物、水生生物、植物などふくおかの貴重な生き物を守り、豊かな生物相の回復を目指します。

＜施策の実施状況＞

●博多湾の保全

・「博多湾環境保全計画」に基づき、下水の高度処理導入や海底ごみの回収等の漁場整備、アマモ場の造成等を実施した。(海底ごみ回収：180 t, アマモ場の造成：160m²)

●河川の保全

・水崎川、周船寺川において護岸法面に張芝を行った。(水崎川：33m², 周船寺川：189m²)
 ・名柄川にて環境に配慮した低水護岸を整備した。(護岸延長：297m)

●みどりの保全・創出

・特別緑地保全地区、緑地保全林地区、市民緑地等の指定を行った。(124.1ha)
 ・優良農地の確保・保全等を行うとともに、耕作放棄地再生事業等により耕作放棄地の解消に努めた。

●市街地における緑や水の生態系ネットワークの形成

・街路緑化や公民館・市営住宅等の緑化を実施した。(街路緑化：12件, その他の公共緑化：7件)
 ・身近な緑の拠点となる公園を整備した。(幼児公園：14か所, 街区公園：10か所)

●自然環境調査

自然環境の現状及び貴重種動植物等の生息状況の調査を実施した。(昆虫, 外来生物)

＜成果指標の達成状況＞

成果指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	指標評価
全市域における緑被面積	18,864ha (2007年度)	18,980ha (2012年度)	現状維持 (2020年度※)	A
農地面積 (農業振興地域の農用地区区域内)	1,559ha (2014年度)	1,559ha (2014年度)	現状維持 (2023年度※)	-
森林面積	11,054ha (2010年度)	10,959ha (2015年度)	現状維持 (2024年度)	B
環境基準(博多湾)の達成率	COD 62.5% (2012年度)	62.5% (2014年度)	100% (2024年度)	B
環境基準(河川水質)の達成率	BOD 100% (2012年度)	100% (2014年度)	100% (2024年度)	A
カブトガニの卵塊・幼生数	卵塊:12/幼生:63個体 (2012年度)	卵塊:11/幼生:25個体 (2014年度)	現状維持 (2024年度)	C

※本計画の目標年度が2024(H36)年度であるため、関連計画等の点検・見直しと合わせ、指標項目・目標値の再設定を検討。

特記事項
(外部要因等)

・森林面積については、2014年度までのデータがないため、最新のデータである2015年度実績を基に評価を実施した。
 ・カブトガニの卵塊・幼生数については、実績値が現状値を下回っているものの、卵塊の数は過年度(2006年度～)と同程度であり幼生数も過去の変動の範囲内である。

総合評価

成果指標の達成状況からは評価不能な項目があるが、それ以外は2項目(5項目中)で目標値を達成しており、概ね順調に推移していると評価する。また、生き物や自然環境の保全に向けた施策も着実に実施されている。



第2節 市民がふれあう自然共生のまちづくり

第2項 自然からの恵みの持続的利用の促進

＜施策の基本的方向＞

福岡市の地理的特性を活かし、生物多様性に配慮しながら、安心して暮らせる都市基盤をつくとともに、生物多様性に支えられる文化を継承し、生物多様性の恵みを活かして福岡市の魅力を増進します。

＜施策の実施状況＞

●快適な都市環境の維持・向上の推進

- ・「都市活力の向上に挑戦するグリーンアイランドの創造」に基づき、自然の風や太陽の光・熱などの自然エネルギーの活用や省CO₂化の推進、また、住民等の環境への取り組みの支援等を行った。
- ・エコパークゾーンの水域利用について、関係者ととも、住環境及び自然環境に配慮した自主ルールを策定し、ルール啓発のための「海上安全指導パトロール」を実施した（H26. 8. 30）。

●生物多様性の恵みを活かした災害につよいまちづくり

- ・森林の水源かん養や保健休養、国土保全、環境保全等の多面的機能を高めるため、下刈や間伐等の保育を実施した。（保育（分収林等）：203. 42ha）

●生物多様性の恵みを活かしたふれあいの機会の創出

- ・保育園・幼稚園・小学校低学年を対象に、希望のあった園・学校に出かけ、出前講座や自然観察会を行った。（出前講座：36回、自然観察会：24回）

●生物多様性の恵みを活かした農水産物の積極的な活用

- ・市民ボランティアを対象とした農作業体験・環境学習教室等を開催した。（年4回（6月・8月・9月・12月）、参加者：215人）

●生物多様性に支えられる文化の継承

- ・多様な生物の生息・生育場となっている今津干潟の保全について検討し、保全対策については、地域と共働で取り組んだ。併せて今津干潟に関する情報発信を行った。

＜成果指標の達成状況＞

成果指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	指標評価
身近な緑への満足度	31.6% (2012年度)	31.3% (2014年度)	55% (2022年度※)	B
地域の公園の親しみ度	57.7% (2012年度)	64.2% (2014年度)	75% (2020年度※)	A
福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合	75.2% (2012年度)	74.3% (2014年度)	85% (2022年度※)	B
学校給食への市内産農産物利用割合(野菜)	11.3% (2012年度)	11.8% (2014年度)	15.0% (2016年度※)	B
背振少年自然の家延利用者数	28,737人 (2012年度)	25,165人 (2014年度)	30,000人 (2024年度)	C
農林業ふれあい施設年間利用者数 <small>油山市民の森/油山牧場/花畑園芸公園/市民リノガノ農園(今津・立花寺)</small>	872,920人/年 (2013年度)	908,033人/年 (2014年度)	898,000人/年 (2016年度※)	A
海づり公園利用者数	69,719人/年 (2012年度)	69,860人/年 (2014年度)	72,000人/年 (2024年度)	B

※本計画の目標年度が2024(H36)年度であるため、関連計画等の点検・見直しと合わせ、指標項目・目標値の再設定を検討。

特記事項 (外部要因等)	背振少年自然の家延利用者数については、実績値が現状値を下回っているが、大きな要因としては、昨夏の悪天候（平均気温の低さのほか、長雨や台風等）による天体観測会の中止や中学校による自然教室が減ったことによる。なお、H25年度の実績は29,556人と目標値をほぼ達成している。
総合評価	成果指標の達成状況から概ね順調に進捗していると評価する。また、市民と共働して自然とふれあい、自然を学び、守り、創造するための施策は着実に実施されている。



第1章 分野別施策の実施状況

第2節 市民がふれあう自然共生のまちづくり

第3項 生物多様性の認識の社会への浸透

＜施策の基本的方向＞

市民が生物多様性を理解し、その保全の重要性を認識し、行動できるよう生物多様性を広く社会に浸透させるとともに、市の各施策においても生物多様性の考え方を反映させていきます。

また、ふくおかの生物多様性を支える多様な主体、多様な地域との協力関係を構築し、連携した取組みを推進します。

＜施策の実施状況＞

●市民への生物多様性の認識の理解促進

- ・トークカフェを5回実施した。(9・11・12・1・3月)
 - ①連携の事例を知る「生きもの×アートで生まれた広がり」(参加者：25人)
 - ②「生物多様性保全の活動を広めるには」(参加者：14人)
 - ③「生きものをよぶ庭づくり」(参加者：17人)
 - ④自然好きな私たちが選ぶ「生きものと私たちの暮らし」の本(参加者：17人)
 - ⑤「来年の取組みを語ろう」(参加者：17人)

●多様な主体参画の促進、支援

- ・今津干潟において地域住民を主体とし、市民団体等と共働で里海保全再生活動を行った。
(カブトガニ学習会(9月)、カブトガニ放流会(10月)、謎解き宝探し(12月)、野鳥観察会(3月))

●国内外の交流の推進、情報ネットワークの構築

- ・和白干潟の環境保全に向けた活動などの共働事業を企画・実施した。(定例会：12回 ※毎月1回)
- ・環境保全活動：5回実施(干潟の生きもの観察会,アオサの回収(3回),バードウォッチング)

＜成果指標の達成状況＞

成果指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	指標評価
生物多様性を理解し、その保全を意識して行動している市民の割合	14.7% (2012年度)	17.2% (2014年度)	35.0% (2024年度)	B

特記事項
(外部要因等)

総合評価

成果指標の達成状況から概ね順調に進捗していると評価するが、目標値に向けたペースは下回っているため、引き続き、市民をはじめ、多様な主体や地域と連携した取組みを実施することにより、生物多様性の認識について社会への浸透を図っていく必要がある。



第3節 資源を活かす循環のまちづくり

第1項 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進

＜施策の基本的方向＞

特に発生抑制，再利用に重点をおいたごみ減量の推進を図るとともに，事業系ごみのリサイクルシステム構築により資源化の促進を図るなど，さらなるごみ減量・リサイクルの取組みにより，循環型社会の構築を目指します。

＜施策の実施状況＞

●様々な媒体等を活用した情報発信

- ・市政だよりへ同時印刷物を折込し，全戸に配布した。(H26.12.15号)
- ・コンビニでのマイバッグキャンペーンの実施，3R推進モニターを実施した。

●環境教育・学習機会の提供

3Rステーションでの市民へのごみ減量・リサイクルの場の提供，各種講座やイベントを開催した。
(入館者総数：112,773人，講座等開催回数：942回，イベント参加人数：17,533人)

●地域における資源物回収の促進

地域集団回収等実施団体に対する報奨金の交付や，市民の身近な場所へ回収拠点を整備し，資源物の回収を促進した。(回収量：34,082t)

●事業系古紙回収の推進

古紙回収に取り組んでいない中小事業者等を対象として，関係業界の協力のもとに構築した古紙回収システムにより，効率的・効果的な古紙回収を推進した。(回収量：3,053t)

●一般廃棄物排出事業者に対する減量化指導の徹底

特定事業用建築物(延床面積1,000㎡超の事業用建築物)の所有者等に対する減量化指導を実施した。
(事業所への立入指導等：1,538件)

●ごみ減量・リサイクルの推進に向けた基金の活用

事業系ごみの資源化に向けた事業者の取組みを支援した。(補助件数：1件 ※食品廃棄物の飼料化施設)

＜成果指標の達成状況＞

成果指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	指標評価
ごみ処理量	56.3万t (2012年度)	57.0万t (2014年度)	47万t (2024年度)	C
ごみのリサイクル率	30.6% (2012年度)	30.9% (2014年度)	37% (2024年度)	B

特記事項
(外部要因等)

新循環のまち・ふくおか基本計画の人口予想を大幅に上回る人口の増加，経済状況の好転，交流人口の増加等により，H24年度以降ごみ処理量は増加に転じているが，各種施策の効果により，市民1人1日あたりの家庭ごみ処理量(原単位)や特定事業用建築物から排出されるごみ量などは減少している。

総合評価

成果指標の達成状況から，概ね順調に進捗していると評価するが，ごみ処理量については増加しているため，3Rや食品廃棄物・古紙等，事業系ごみのリサイクルなどの施策の推進をはじめ，人口の増加や社会経済状況の変化等に対応したごみ減量施策に一層取り組む必要がある。



第1章 分野別施策の実施状況

第3節 資源を活かす循環のまちづくり

第2項 廃棄物の適正処理の推進

＜施策の基本的方向＞

処理の優先順位に基づいて発生抑制・再利用・再生利用の取組みを行った上でも排出されるごみについては、効率的な収集運搬体制やごみ処理施設の運営により、適正に処理します。また、不法投棄防止や資源物の持ち去り防止対策に取り組み、適正処理を確保します。

＜施策の実施状況＞

●収集運搬の区分及び体制

家庭から排出された可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、空きびん・ペットボトルを委託業者が収集し、適正に処理を行った。

●びん・ペットボトルの再資源化

収集されたびん・ペットボトルは中継保管施設・選別処理施設に搬入・選別後再商品化事業者にて再資源化した。

●資源物の持ち去り防止対策

家庭の不燃ごみから資源物を持ち去る行為を防止するため、パトロールの実施や報奨金増額による地域集団回収への排出誘導などを実施した。

（夜間パトロールの実施日数：264日、地域集団回収等回収実績（空き缶のみ）：518トン）

●広域連携

福岡市、春日市、大野城市、太宰府市及び那珂川町の4市1町で一部事務組合を設置し、共同で可燃ごみ処理施設の建設工事及び運営を行うための準備を行った。

●産業廃棄物排出事業者の監視・指導

産業廃棄物排出事業者への立入検査及び適正指導を実施した。（立入り件数：1,513件）

●不法投棄防止対策

廃棄物の不法投棄の防止・指導に努めた。（不法投棄処理量：35トン）

＜成果指標の達成状況＞

成果指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	指標評価
不法投棄処理量	87t (2012年度)	35t (2014年度)	39t (2024年度)	A

特記事項
(外部要因等)

総合評価

成果指標の達成状況から順調に進捗していると評価する。また、資源物の持ち去り防止対策など、新しい課題にも適切に対応しており成果をあげている。



第3節 資源を活かす循環のまちづくり

第3項 水資源の有効利用の促進

＜施策の基本的方向＞

健全な水循環を図り、限られた水資源を有効に利用し、節水型のまちづくりに取り組みます。

＜施策の実施状況＞

●節水意識の高揚

・節水型都市づくりの一環として、「水をたいせつにキャンペーン」や水道施設見学会などの各種イベント及び印刷物・ビデオ制作などの広報活動を実施した。

●水の有効利用

・漏水防止調査や漏水発生給水管取替事業、鉛製給水管更新事業を実施した。

●下水処理水や雨水等の有効利用

・市役所本庁舎、マリンメッセなど公共・民間施設で雨水の有効利用（貯留）を図った。

●水源地域・流域との連携・協力

・筑後川流域の日田市、朝倉市や吉野ヶ里町などの水源地域において、植樹や下草刈りなどの育林活動や農業体験、ダム見学等を通じて交流を行うとともに、水の大切さを学ぶ体験学習などを実施した。

①育林活動等交流事業（7事業、参加者：1,002人）

②子ども体験学習（1事業、参加者：54人）

＜成果指標の達成状況＞

成果指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	指標評価
市民1人あたり水使用量 (市民一人一日あたりの家事用水使用量)	201 リットル (2012 年度)	198 リットル (2014 年度)	現状維持 (2024 年度)	A

特記事項
(外部要因等)

総合評価

成果指標の達成状況から順調に進捗していると評価する。また、水資源の有効利用の促進に向けたキャンペーンや水源地域・流域との連携・協力等の施策も着実に実施されている。



第1章 分野別施策の実施状況

第4節 未来につなぐ低炭素のまちづくり

第1項 省エネルギーの促進

＜施策の基本的方向＞

建築物の断熱性能の向上やエネルギー消費効率に優れた機器、電気自動車をはじめとするクリーンな次世代自動車の導入等を促進するとともに、市民・事業者の省エネ行動を支援することにより、環境負荷の少ないライフスタイルやビジネススタイルへの転換を進めます。

＜施策の実施状況＞

●市民・事業者の省エネ行動の支援

・福岡市地球温暖化防止市民協議会と連携して、地球温暖化防止に向けた様々な事業を展開した。

- ①福岡市地球温暖化防止市民協議会会員数（156団体 ※H27.3末現在）
- ②ECOチャレンジ応援事業（参加人数：1,000人、CO₂排出削減量：73,987kg-CO₂）
- ③住宅用エネルギーシステム導入補助（補助件数：850件）
- ④環境フェスティバルふくおか2014出展（H26.10.19～20、来場者数：約1,000人）

・地球温暖化防止及び水銀灯の有害廃棄物の低減のため、町内会が設置管理する防犯灯のLED化を実施した。（LED防犯灯への建替え：5,323基）

●市有施設等における省エネの推進

・地球温暖化防止及び水銀灯の有害廃棄物の低減のため、管理照明灯のLED化を実施した。

（LED化事業：773基、省エネ（セラミック発光管）化事業：174基）

●事業所省エネ技術導入サポート事業（ソフトESCO事業）等の利用促進

・業務部門の地球温暖化対策を推進するための様々な事業を展開した。

- ①事業所省エネ技術導入サポート事業（申請件数：2件）
- ②省エネルギー診断事業（実施施設：14施設、光熱水費削減額：約1.1億円、市の利益：約0.6億円）
- ③省エネ計画書の届出（届出件数：609件）
- ④低炭素建築物の認定（H24.12.4制度開始、認定件数：27件）

●低炭素社会の構築に向けた情報提供等

・事業者向けに省エネ、節電対策等の紹介を行う省エネ講習会を夏季と冬季に実施した。

（H26.6及び11開催、参加者数：148人）

●エネルギーの効率が良くクリーンな次世代自動車の普及促進

・市が保有する一般公用車における低公害車及び環境配慮型自動車の導入、市民・事業者の電気自動車購入補助等を実施した。

- ①一般公用車における低公害車及び環境配慮型自動車導入台数（累計539台 ※導入率約91%）
- ②電気自動車購入等補助（購入：99件、急速充電器設置：3基）

●移動電源としての次世代自動車の活用促進

・本市公用車に燃料電池自動車を導入した。（リース1台）

＜成果指標の達成状況＞

成果指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	指標評価
家庭部門における1世帯あたりのエネルギー消費量	30.1キガジュール※ (2006～2010年度平均)	27.8キガジュール (2013年度)	22.1キガジュール (2024年度)	A
業務部門における延床面積1㎡あたりのエネルギー消費量	1.08キガジュール (2006～2010年度平均)	0.94キガジュール (2013年度)	0.88キガジュール (2024年度)	A

※ ジュールは、1ワットの電力を1秒間流した時の電力量に相当するエネルギー量のこと。

< 1キガジュール (GJ) = 1,000メガジュール (MJ) = 100万キロジュール (kJ) = 10億ジュール (J) >

例えば、1ギガジュールはガソリン約29リットルのエネルギー量に相当する。

特記事項
(外部要因等)

国などの節電要請等により、市民や事業者の省エネに対する意識は高まっており、家庭やオフィスなどにおける省エネルギーは着実に進展している。

総合評価

成果指標の達成状況から順調に推移していると評価する。また、市民・事業者の省エネ行動の支援や情報提供、市有施設等における省エネの推進などの施策も着実に実施されている。



第4節 未来につなぐ低炭素のまちづくり

第2項 再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントシステムなどの導入・活用

＜施策の基本的方向＞

再生可能エネルギーなどの導入・活用を促進するとともに、十分に活用されていないエネルギーの活用を図ります。
また、エネルギーを創り賢く使うことに対する市民や事業者の理解と行動を促進します。

＜施策の実施状況＞

●市有財産等を活用した再生可能エネルギーの率先導入

・市有施設については、屋根貸しなどの新たな手法を取り入れ6施設に太陽光発電の導入を進めたほか、多様な再生可能エネルギーの導入に向けた検討を行った。

(施設数：175施設，発電出力：73,497kW ※累計)

市有施設への導入状況（平成26年度末）

()内は前年度比

		施設数	発電出力	備考
太陽光発電	メガソーラー	2	2,000kW	メガソーラー発電所(大原, 蒲田)
	その他	162 (+6)	1,549kW (+164kW)	公民館, 小中学校等
バイオマス発電	廃棄物発電	4	69,200kW	清掃工場(東部, 西部, 南部, 臨海)
	その他	2	600kW	水処理センター(中部, 和自)
風力発電		3	17kW	もーもーらんど油山牧場等〔5基〕
小水力発電		2	131kW	浄水場(瑞梅寺, 乙金)
合計		175 (+6)	73,497kW (+164kW)	

●市民や事業者による再生可能エネルギー等の導入促進

・民間施設については、住宅用として、太陽光発電や家庭用燃料電池への補助に加え、26年度からエネルギーの見える化等を行う HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)と蓄電池を補助対象にし、エネルギーを賢く使う取り組みを充実させた。(補助実績：1,411件)

＜成果指標の達成状況＞

成果指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	指標評価
再生可能エネルギーの設備導入量	11万1千kW (2012年度)	15万7千kW (2014年度)	30万kW (2024年度)	A

特記事項
(外部要因等)

市内の再生可能エネルギーの設備導入量については、現在のところ順調に進んでいるものの、27年1月からの固定価格買取制度の運用見直しにより、電力会社からの発電停止要請に無補償で応じなければならなくなったことから、今後の導入への影響が懸念される。

総合評価

成果指標の達成状況から順調に推移していると評価するが、引き続き、現行制度の見直しや電力システム改革などの動向に留意が必要である。



第1章 分野別施策の実施状況

第4節 未来につなぐ低炭素のまちづくり

第3項 低炭素型の都市構造及び交通体系の構築

＜施策の基本的方向＞

拠点への都市機能の集積などによるコンパクトな都市構造への転換を図るとともに、建物更新などの機会を捉え、再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントシステム等を面的に導入するなど、質の高い多様な都市活動を支えるエネルギーの効率化を図ります。

また、コンパクトな都市を快適・便利に移動できる低炭素型の交通体系の形成を促進します。

＜施策の実施状況＞

●地域特性を活かしたスマートコミュニティの形成促進

- ・産学官民連携組織である「福岡市スマートコミュニティ創造協議会」では、環境・エネルギー技術の研究、情報発信などを実施した。
- ・アイランドシティのCO₂ゼロ街区において、新築戸建て住宅や新築集合住宅に対して、エネルギーを創り賢く使うスマート化への支援を実施した。

●公共交通幹線軸の強化

- ・地下鉄七隈線の延伸事業として、博多駅工区等の土木本体工事、電気や建築設備等の設計を行った。
- ・地下鉄博多駅、天神南駅構内において情報発信コーナーを設置し、延伸の効果等についてPRを実施した。

●公共交通の利便性向上と利用促進

- ・地下鉄利用による環境貢献や健康づくりなど、地下鉄を含むライフスタイルを提案する「SUBWAY DIET」を実施した。
- ・「はやかけん」の利用者を対象に、パーク&ライド優待サービスの実施した。

●道路交通の円滑化

- ・主要放射環状道路やそれにアクセスする幹線道路の整備を行った。
(4車線以上の都市計画道路整備延長：1.12 km ※H26年度末見込み)

●自転車で移動しやすい交通環境づくり

- ・都心部に向かう道路及び最寄りの鉄道駅に向かう道路を中心に自転車通行空間の整備延長を行った。
(自転車通行空間整備延長：約7.5 km)
- ・コミュニティサイクル社会実験の支援（ステーション数6ヶ所）

＜成果指標の達成状況＞

成果指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	指標評価
1日あたりの鉄道・バス乗車人員	112万1千人 (2012年度)	113万5千人 (2013年度)	120万人 (2022年度※)	A
公共交通の利便さへの評価	77.4% (2012年度)	78.3% (2014年度)	現状維持(80%程度を維持) (2022年度※)	A
都心部への自動車の流入台数	88,600台/12h (2013年度)	88,600台/12h (2013年度)	87,000台/12h (2022年度※)	—

※本計画の目標年度が2024(H36)年度であるため、関連計画等の点検・見直しと合わせ、指標項目・目標値の再設定を検討。

特記事項
(外部要因等)

総合評価

成果指標の達成状況からは評価不能な項目があるが、それ以外は目標値に向けたペースを上回っており、順調に進捗していると評価する。また、公共交通幹線軸の強化や道路交通の円滑化など、低炭素型の交通体系に向けた施策も着実に実施されている。



福岡市の環境施策

第2章 分野横断型施策の実施状況

第2章 分野横断型施策の実施状況

第1節 環境の保全・創造に向けた人づくり・地域づくり

第1項 環境行動を担う人材の育成

＜施策の基本的方向＞

環境行動の担い手である市民・事業者の育成のため、学校や地域など様々な機会や場所を捉え、また、大学等とも連携を図りながら、幅広く環境行動を担う人材の育成に取り組みます。

また、環境人材の育成については、あらゆる世代・事業者を対象とし、環境行動のリーダーとなる人材の育成及び相互の連携強化に力を入れます。

第2項 地域環境力の向上

＜施策の基本的方向＞

地域における環境の様々な情報を把握し活用します。また、自発的に環境活動を行う市民・団体・事業者等活動を支援するとともに、個々の主体や活動のつながりを構築することにより、環境保全と地域活性化を同時に達成する「地域環境力」を高めます。

＜施策の実施状況＞

●地域におけるリーダーの育成

・「環境をまもる人づくり地域づくり事業」において、地域環境サポーター養成講座を実施し、地域のリーダーとなる人材を発掘・育成するとともに、その活動を支援した。

（地域環境サポーター養成講座修了者：17人）

●あらゆる年代に対する環境教育・学習

・子ども向け環境教育・学習プログラム「わくわくエコ教室」において、幼稚園・保育園（所）・小学校低学年を対象に出前講座や自然観察会を実施した。

（実施回数：60回（出前講座：36回，自然観察会：24回））

・若年層を対象とした「環境啓発U-30事業」において、同世代の若者による広報運営委員が主体となり、30歳以下の団体による活動発表会を開催した。（H26.12.6，参加者：67人，発表団体：5団体）

●環境に関する多様な人材の把握とそのネットワーク化

・環境カウンセラーや環境に関する知識・経験を備えた講師の情報を「環境教育・学習人材リスト」として取りまとめ、ホームページ上で提供・案内した。（登録者数：45人 ※H26年度末）

●活動のネットワークづくり

・市民団体・事業者・行政等の共働により、来場者が楽しみながら環境について学べる参加体験型のイベント「環境フェスティバルふくおか」を開催した。

（H26.10.18～19，来場者：延べ47,000人，出展団体：48団体）

＜成果指標の達成状況＞

成果指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	指標評価
環境教育・学習人材リスト登録者数	44人 (2013年度)	45人 (2014年度)	80人 (2024年度)	B

特記事項
(外部要因等)

総合評価

成果指標の達成状況から概ね順調に進捗していると評価するが、リーダーの育成だけでなく、市民や各種団体とのネットワーク強化などにより、多様な人材の把握等を図る必要がある。



第2節 環境の保全・創造に向けたしくみづくり

第1項 環境配慮のための手続きや規制等の整備・運用

＜施策の基本的方向＞

市民、事業者、行政の各主体が行う様々な活動において、環境への配慮を適切に行うため、各種規制や手続等の制度を整備し、適切に運用します。

第2項 市民・事業者の自主的な活動等に対する支援

＜施策の基本的方向＞

行政が率先して環境負荷の低減を図るとともに、市民・事業者の自主的な環境配慮を促進するための様々な支援等を行います。

第3項 環境情報の継続的な収集・発信と共有

＜施策の基本的方向＞

市民・事業者に必要なとされる大気・水質・騒音などの環境情報を収集し、調査・研究を行います。また、国や大学、他の自治体とも連携し、最新の幅広い情報の収集に努めます。

収集・整理した情報は、地域や社会のニーズに合わせ、様々な媒体を活用して効果的に発信するとともに、一方的な情報提供にとどまらない、双方向的な情報の活用方法についても検討します。

＜施策の実施状況＞

●福岡市環境配慮指針の適切な運用

・福岡市環境配慮指針などの運用により、各種開発事業に際しての環境への配慮を誘導した。

- ①都市計画法第29条の規定による開発行為許可（件数：65件）
- ②建築基準法第48条および第51条の規定による許可（件数：11件）
- ③砂利採取法による採取計画の認可（件数：6件）
- ④大規模小売店舗立地法に基づく騒音審査（件数：10件）
- ⑤環境に影響を及ぼすおそれのある事業に対する意見（公共施設：14件）

●表彰・助成

・「福岡市環境行動賞」において、環境保全・創造に高い水準で貢献し、顕著な功労・功績のあった個人・団体・学校・事業者を表彰し、それらの模範的な活動を広く市民に知らせた。

- ①表彰式及びトークセッション（H26.6.5、来場者数：約280名）
- ②表彰実績：64件

（大賞1件、最優秀賞4件、優秀賞7件、特別賞2件、奨励賞（表彰状10件、感謝状40件））

・市民団体やNPO法人などが自ら発意・企画し、主体的に行う環境活動に対し、「エコ発する事業」において支援を行うとともに、団体間のネットワークづくりを進めた。

（補助件数：16件（局7件、区9件））

●調査・研究等の推進

・自然環境の保全を図るための基礎資料とするとともに、市民への啓発に資するため、市域の昆虫・外来生物の生息状況調査を実施した。

＜成果指標の達成状況＞

成果指標なし

特記事項
（外部要因等）

総合評価

福岡市環境配慮指針の適切な運用や表彰・助成による市民・事業者の自主的な活動の支援、環境情報の収集及び調査・研究などの施策は着実に実施されており、概ね順調に進捗していると評価する。



第2章 分野横断型施策の実施状況

第3節 ふくおか から九州・アジアへ

第1項 近隣地域や九州・国内各地域との連携

＜施策の基本的方向＞

福岡都市圏をはじめ、近隣や九州、国内の地域と、環境施策の幅広い分野で連携・協力し、環境に関する共通の課題に向けた取組みや情報共有などを行います。

第2項 国際環境協力の推進

＜施策の基本的方向＞

本市や市内の大学等がこれまで培ってきた経験を活かし、廃棄物処理や自然環境保全等に関する技術・ノウハウについて、研修生の受入れや技術者派遣等により、ニーズに応じた国際協力を展開します。
また、市民・事業者等による自発的な国際環境協力への支援も積極的に行います。

＜施策の実施状況＞

●福岡都市圏の市町との環境協力の推進

・福岡都市圏の環境行政をより効果的・効率的に推進していくことを目的に、総会、幹事会、情報交換会等を開催した。

●四市連携における環境連携の推進

・「北九州市エコライフステージ」へ参加し、四市（鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市）のブース出展及び環境団体等の相互交流を実施した。（H26. 10. 10～11）

●海外からの研修生等の受け入れ

・廃棄物処理立技術「福岡方式」を学ぶ視察・研修の受け入れを実施した。
（研修受入人数：11名（ミャンマー、パキスタンなど計9か国）、見学者受入人数：252名（ミャンマー、インドネシア、ベトナムなど60か国））

●国際機関との連携による技術協力

・「福岡市まちづくりセミナー」に参加し、ヤンゴン市の職員向けに「福岡方式」に関する講義を実施した。（H26. 8. 25、ミャンマー国・ヤンゴン市）
・東アジア経済交流推進機構第9回環境部会へ参加し、広域的な環境問題についての情報交換等を実施した。（H26. 5. 20、韓国・蔚山市）

●アジアの環境改善に向け市民・事業者・行政が連携した取組みの推進

・ラブアース・クリーンアップ事業を実施し、市民・企業・行政が協力し、海岸・河川等の一斉清掃を行った。（H26. 6. 8）

【福岡市】 参加者：36,682人、実施会場：190、ごみ回収量：約206万トン

【九州山口各県合計】 参加者：約51万人、ごみ回収量：約1,276トン

＜成果指標の達成状況＞

成果指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	指標評価
視察・研修受入人数	602人 (2011年度)	390人 (2014年度)	1,700人 (2022年度※)	C

※本成果指標の目標値は環境分野だけでなく、下水道・水道・高齢化対応分野を含めた市全体としての数値である。

※本計画の目標年度が2024(H36)年度であるため、関連計画等の点検・見直しと合わせ、指標項目・目標値の再設定を検討。

特記事項
(外部要因等)

・平成26年度からは庁内の組織体制の強化とともに、国際貢献・ビジネス推進会議を設置し、ビジネス展開の検討も行われている。
・環境分野における視察・研修受入人数については、H25年度実績が259人、H26年度実績が263人と順調に増加している。

総合評価

成果指標の達成状況（市全体）からは目標値に向けたペースを下回っているが、環境分野では毎年受入人数が増加しており、概ね順調に進捗していると評価する。

